



2006年6月5日

報道関係者各位

プラネットニュース No. 6 1

東京都港区海岸3-26-1  
株式会社プラネット  
代表取締役社長 玉生 弘昌  
(JASDAQ コード番号: 2391)



## プラネット、花王販売と

### 本格的なインターネットEDIサービスを開始!

株式会社プラネット(本社:東京都港区、代表取締役社長:玉生弘昌、JASDAQ2391)は、国際標準規格のひとつである「AS2(エー・エス・ツー)」に準拠したインターネットEDIサービス「SMOOTHEDI(スムーズ・イー・ディー・アイ)」の実稼動を開始する。ファーストユーザーは花王販売株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長執行役員:高橋辰夫)。

日用品化粧品業界のEDIネットワークを運営するプラネットは、ライオン、ユニ・チャーム、エフティ資生堂、サンスター、ジョンソン、エステー化学、クレシア、牛乳石鹸共進社、P&G、花王、ユニリーバ・ジャパンなどメーカー326社と、卸売業473社との間で、標準化された24種類のデータからなるEDI(電子データ交換)サービスを運用している。

花王販売は、花王株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長執行役員:尾崎元規)が全額出資する家庭用製品の国内の販売子会社。花王販売では、代行店(卸売業)との受発注を始めとした取引情報のEDIにプラネットのサービスを利用している。

プラネットと花王販売は、経済産業省、財団法人流通システム開発センター、日本GCI推進協議会等、日本国内においてEDIの標準化を推進している団体の成果に鑑み、両者間のEDIを「SMOOTHEDI」に移行することに合意、6月より完全切替を行った。

切替に伴い花王販売は、従来の通信手順である「JCA手順」を国際標準の「AS2」に変更し、データ・フォーマットも固定長から可変長に対応した。

「SMOOTHEDI」と現行サービス間のデータ交換がスムーズに行えるように、プラネットが固定長から可変長へのフォーマット変換サービスおよび文字コード変換サービスを無償で行うため、代行店側はシステム変更をする必要はない。

花王販売によれば、今回の完全切替により、データ交換速度の大幅アップ、国際標準への対応、インターネットEDIの実用化などをメリットに挙げている。

なお、花王販売側のシステム整備は、花王販売と同じく、花王の全額出資子会社である花王インフォネットワーク株式会社(本社:東京都墨田区、代表取締役社長:土岐守)が、同社が開発・販売しているEDIパッケージ(EDIPACK21)を元に構築した。



また現在、ライオン、P&G、ジョンソン&ジョンソンなど数社が「SMOOTHEDI」への切り替えを検討している。プラネットは、ユーザーに2009年までにインターネットEDIへの切り替えを勧めており、小売業の次世代標準EDIへの取組み動向も踏まえながら、日本国内におけるインターネットEDIの早期普及に貢献する考えである。

<補足説明>

「SMOOTHEDI」は国際標準の一つである「AS2」手順によるインターネットEDIサービスで、データ・フォーマットは柔軟性の高い可変長フォーマットを採用。また、国際標準として導入が進められている商品コード「GTIN」、事業所コード「GLN」も組み入れる。また、インターネットを利用した場合に問題となるセキュリティ対策については、PKI（公開鍵基盤）による暗号化を行うとともに、プラネットが「業界認証局」を開設し相手確認のための「電子証明書」を発行する。これによって情報漏洩や成りすましを防止する。

20年間あまりEDIの主流であった「JCA手順」と「全銀手順」については、これらに応じた機器やソフトのサポートが徐々に停止される見込みであるため、プラネットは2008年までに「JCA手順」と「全銀手順」を停止し、これらのユーザーには「AS2」手順あるいは「全銀TCP/IP」への切り替えを勧める方針である。

◎AS2: EDIINT-AS2 (Applicability Statement 2)

EDIINT（インターネット技術の標準化組織）が規定したインターネットを利用して安全かつ高速にデータ交換を行なうためのプロトコル。

※「AS2」は、国際的に流通標準化を推進している「GS1（旧国際EAN協会）」も推奨しており、「マスタデータの同期化（GDS:Global Data Synchronization）」でも採用されている。

※プラネットは「AS2」に対応したITベンダー5社の通信ソフトと接続テスト済み。

◎PKI (Public Key Infrastructure 公開鍵基盤)

公開鍵暗号を利用した技術。公開鍵をお互いに交付しあい、当人同士しか開封できない鍵をかけ、暗号化してデータ交換することにより、インターネットであってもデータの破壊や改ざんを防止できる。

◎認証局: CA (Certification Authority)

電子商取引などで使われる電子的な身分証明書を発行する機関。信頼できる第三者機関が認証局となり電子証明書を発行することによって、インターネットであっても本人確認を行うことができる。

◎可変長フォーマット

データの長さが決まっていないデータ形式。データ長が決まっている固定長形式に比べて伝送効率が良く、項目の追加も容易。

◎GTIN (Global Trade Item Number)

国際取引商品コード。2007年より現在の商品コード（JAN8桁もしくは13桁）と外装コード（ITF14もしくは16桁）はGTINのコード体系（14桁）に統合される。

◎GLN (Global Location Number)

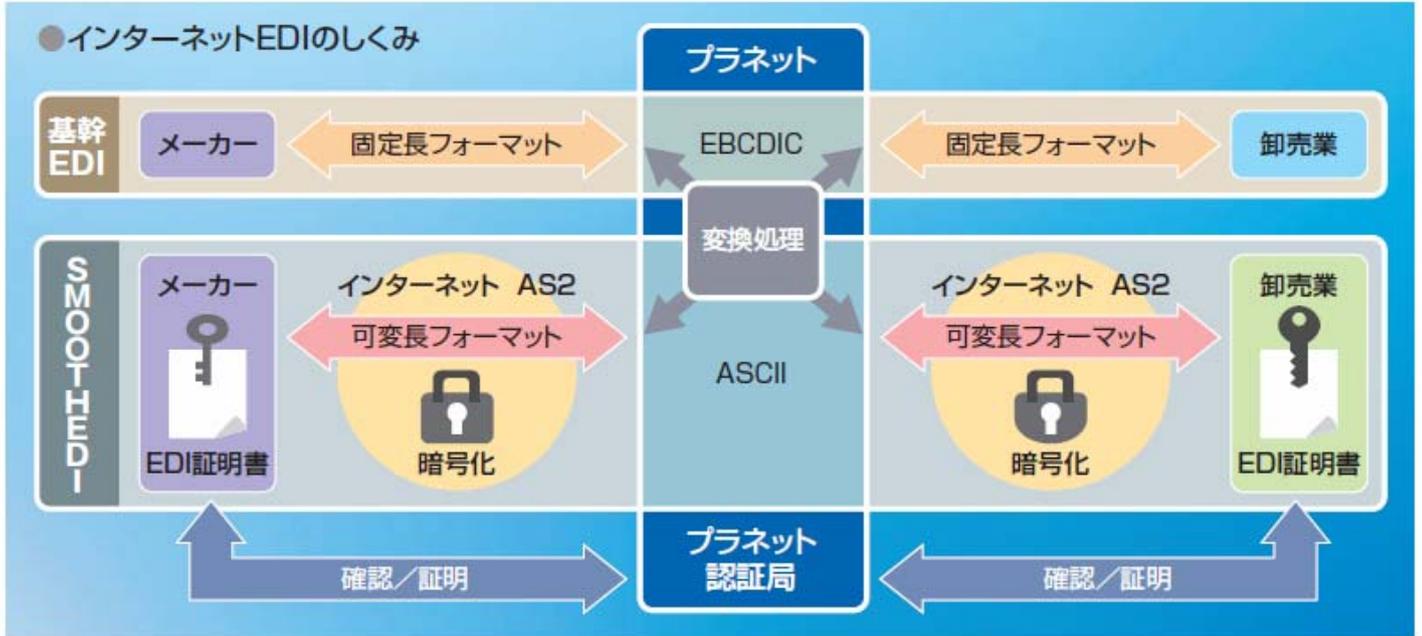
国際標準の事業所コードコード（13桁）

◎全銀TCP/IP

全銀手順をインターネット標準プロトコル「TCP/IP」に対応させたもの。

<補足図表>

プラネットの、「固定長から可変長へのフォーマット無償変換サービス」のイメージ



以 上

《お問合せ先／ホームページ》

株式会社プラネット <http://www.planet-van.co.jp>

広報担当者: 経営企画室 滝山重治 Tel.03-5444-0811